



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,004	4.6	332	68.8	383	88.6	240	67.8
29年3月期第1四半期	10,517	△15.2	197	△59.0	203	△59.9	143	△58.4

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 516百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 45百万円 (△91.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.69	—
29年3月期第1四半期	2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,233	15,847	37.5
29年3月期	42,057	15,656	37.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 15,847百万円 29年3月期 15,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.3	540	39.3	450	37.7	280	32.0	4.29
通期	45,000	6.3	1,150	15.4	1,000	14.6	700	37.1	107.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	65,364,457 株	29年3月期	65,364,457 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	69,327 株	29年3月期	69,327 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	65,295,130 株	29年3月期1Q	65,295,796 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしており、あわせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施する予定であります。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 10円72銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）のわが国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、生産や輸出は持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、倉庫・流通加工・配送等、国内貨物の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は110億4百万円（前年同期比4億8千7百万円の増収、4.6%増）となり、営業利益は売上増により3億3千2百万円（前年同期比1億3千5百万円の増益、68.8%増）、経常利益は3億8千3百万円（前年同期比1億8千万円の増益、88.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千万円（前年同期比9千7百万円の増益、67.8%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	6,519	6,829	310	4.8
国際物流事業	4,251	4,436	184	4.3
セグメント間内部売上高	△253	△261	△7	—
合計	10,517	11,004	487	4.6

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、倉庫保管・入出庫とも取扱いが増加し、売上高は15億6千9百万円（前年同期比3.8%増）となり、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は14億1千5百万円（前年同期比16.0%増）、陸上運送業は、配送取扱い件数が増加し、売上高は36億4千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は68億2千9百万円（前年同期比3億1千万円の増収、4.8%増）となり、営業利益は売上増により、5億3千1百万円（前年同期比7千9百万円の増益、17.6%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加したほか、プロジェクト貨物の取扱いが増加し、売上高は36億4千1百万円（前年同期比2.8%増）となり、港湾作業は、船内荷役の取扱いが増加し、売上高は5億6千3百万円（前年同期比9.9%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加し、売上高は2億3千1百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は44億3千6百万円（前年同期比1億8千4百万円の増収、4.3%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、1億6千5百万円（前年同期比4千9百万円の増益、42.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却に伴い有形固定資産の減少がありましたが、受取手形及び営業未収金が増加したほか、株式相場上昇に伴う時価の上昇によって投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比1億7千5百万円増の422億3千3百万円となりました。

負債合計は、営業未払金の増加がありましたが、借入金等の減少により、前連結会計年度末比1千4百万円減の263億8千5百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の減少がありましたが、その他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末比1億9千万円増の158億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、概ね期首予想（平成29年5月9日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、期首予想を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715	1,714
受取手形及び営業未収金	5,315	5,481
繰延税金資産	38	25
その他	1,318	1,342
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	8,381	8,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,516	46,529
減価償却累計額	△30,790	△31,082
建物及び構築物(純額)	15,726	15,446
機械装置及び運搬具	3,277	3,271
減価償却累計額	△2,017	△2,066
機械装置及び運搬具(純額)	1,259	1,204
工具、器具及び備品	2,835	2,851
減価償却累計額	△2,486	△2,516
工具、器具及び備品(純額)	348	334
土地	8,074	8,058
リース資産	834	843
減価償却累計額	△350	△381
リース資産(純額)	484	462
建設仮勘定	7	7
有形固定資産合計	25,901	25,514
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	580	555
無形固定資産合計	1,557	1,532
投資その他の資産		
投資有価証券	5,487	5,905
繰延税金資産	113	108
その他	582	585
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,154	6,570
固定資産合計	33,613	33,617
繰延資産		
社債発行費	62	57
繰延資産合計	62	57
資産合計	42,057	42,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,616	3,929
短期借入金	5,888	5,974
リース債務	138	134
未払法人税等	76	130
繰延税金負債	0	0
その他	1,719	1,745
流動負債合計	11,438	11,915
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	6,517	5,914
長期末払金	39	18
リース債務	388	368
繰延税金負債	237	359
役員退職慰労引当金	769	776
退職給付に係る負債	2,620	2,643
その他	389	389
固定負債合計	14,962	14,470
負債合計	26,400	26,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	5,075	4,989
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,854	14,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,492
為替換算調整勘定	△181	△226
退職給付に係る調整累計額	△194	△187
その他の包括利益累計額合計	802	1,079
純資産合計	15,656	15,847
負債純資産合計	42,057	42,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,517	11,004
売上原価	9,824	10,188
売上総利益	692	816
一般管理費	495	483
営業利益	197	332
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	106
その他	11	10
営業外収益合計	114	117
営業外費用		
支払利息	59	49
為替差損	40	11
その他	7	4
営業外費用合計	107	66
経常利益	203	383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	—	15
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	203	371
法人税、住民税及び事業税	34	113
法人税等調整額	25	17
法人税等合計	60	131
四半期純利益	143	240
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	240

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	143	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	314
為替換算調整勘定	△70	△45
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	△97	276
四半期包括利益	45	516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株）について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）および定款一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

なお、単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更は、平成29年10月1日をもって効力が発生することとしております。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.97円	36.87円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,297	4,219	10,517	—	10,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	32	253	△253	—
計	6,519	4,251	10,771	△253	10,517
セグメント利益	451	116	568	△371	197

(注) 1 セグメント利益の調整額△371百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,599	4,404	11,004	—	11,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	31	261	△261	—
計	6,829	4,436	11,265	△261	11,004
セグメント利益	531	165	697	△364	332

(注) 1 セグメント利益の調整額△364百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。